



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月13日
東

上場会社名 クリエイト株式会社 上場取引所
 コード番号 3024 URL <http://www.cr-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉成 隆則
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 水間 久雄 (TEL) 06-6538-2333
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	32,087	3.3	310	△10.1	426	△0.8	244	0.4
2018年3月期	31,050	3.6	345	41.2	430	16.2	243	120.4

(注) 包括利益 2019年3月期 272百万円(20.3%) 2018年3月期 226百万円(55.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	62.84	—	6.2	2.8	1.0
2018年3月期	62.61	—	6.5	2.9	1.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	15,131	4,077	26.9	1,046.95
2018年3月期	14,826	3,866	26.1	992.87

(参考) 自己資本 2019年3月期 4,077百万円 2018年3月期 3,866百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	274	△157	△249	1,074
2018年3月期	109	125	△70	1,207

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	4.00	—	10.00	14.00	54	22.4	1.4
2019年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	54	22.3	1.4
2020年3月期 (予想)	—	6.00	—	8.00	14.00		18.2	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	33,300	3.8	400	29.0	480	12.7	300	23.0	77.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	3,969,000株	2018年3月期	3,969,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	74,511株	2018年3月期	74,458株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	3,894,489株	2018年3月期	3,894,542株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	30,972	2.5	298	5.0	435	15.1	212	6.3
2018年3月期	30,220	3.0	284	55.8	378	14.9	199	24.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	54.47		—					
2018年3月期	51.23		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	13,551		3,793		28.0	974.15		
2018年3月期	13,319		3,661		27.5	940.20		

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,773百万円 2018年3月期 3,661百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	32,200	4.0	440	1.1	240	13.2	61.63	

業績予想に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュフローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は回復基調が持続しており、企業収益が堅調なもとで人手不足を背景とした省力化投資、更新投資、情報化投資等が増加基調にあり、良好な雇用所得環境に支えられ、個人消費も回復基調で推移しています。しかしながら、米中貿易摩擦の激化などによる世界経済悪化が懸念されており、国内景気の最大の下振れリスクとなっています。

当社グループが属する管工機材業界におきましては、新設住宅着工数は前年微増で推移しており、首都圏や地方都市における再開発やホテル、オフィスビルなどの建設需要、東京オリンピック・パラリンピック関連の建設需要は堅調で、市場環境は増加基調を維持しています。東京オリンピック以降も、リニア建設、大阪万博、統合型リゾート（IR）など中長期に及ぶ建設需要が見込まれますが、建設業界も深刻な人手不足にあり、外国人、高齢者、女性労働者の活躍（ダイバーシティ推進）を喫緊の課題としています。

以上のような経営環境のもと、当社は、「働きがいのある会社を目指してイノベーション（改革・改善）を実行する」を基本方針に、働き方改革、物流改革、業務改善の推進、新たなビジネスチャンスの発掘、グループ間の連携・協働の強化等に、企業グループの総力を結集して取り組みました。

この結果、連結売上高は32,087百万円（前年同期比3.3%増）となり、売上総利益は5,342百万円（同1.0%増）となりました。

販売費及び一般管理費は89百万円増加し、営業利益は310百万円（同10.1%減）、経常利益が426百万円（同0.8%減）となりました。

以上の結果、法人税等考慮後の親会社株主に帰属する四半期純利益が244百万円（同0.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

[管工機材]

当セグメントにつきましては、売上高は31,781百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益（営業利益）は330百万円（同17.6%減）となりました。

[施工関連]

当セグメントにつきましては、売上高は306百万円（前年同期比10.1%増）、セグメント損失（営業損失）は19百万円（前年同期は53百万円の損失）となりました。

管工機材の商品区分別状況は以下のとおりです。

(排水・汚水関連商品)

当商品群は、ビルやマンションの排水・汚水配管に使用される商品が中心となります。マンション、ホテル、オフィスビルなどの需要は引き続き堅調な中、札幌や九州各都市の再開発、熊本震災復興需要の影響などにより排水鋳鉄管や排水金具類が増加しましたが、物件商材が柱となる商品群で管種の変更も進んでおり、エリアや商品により受注に波があった結果、当商品群の売上高は6,752百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

(給湯・給水関連商品)

当商品群は、戸建住宅や集合住宅の給湯・給水配管や工場配管に使用される商品が中心となります。物件商材が柱となりますが、工場・病院等の新設並びに増設・改修等設備投資が活発であり、鋼管類、ステンレス管・継手、溶接継手、ハウジング継手の受注が拡大しました。また、鋼管から樹脂管への管種変更が進んでおり、子会社ダイポリシステム(株)が展開するプレハブシステムも増加したこと等により、当商品群の売上高は7,988百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

(化成商品)

当商品群は、戸建住宅や集合住宅の配管に使用される塩化ビニル樹脂（塩ビ）のパイプ・継手、マス類が中心となります。塩ビ商品は、管工機材の中でも流通・在庫量が多い商品であり、軽量・安価・高施工性により金属系の配管資材から需要が移行している商品群なため、継続して販売強化商品に位置付けています。メーカーとの連携を強化し、物件・在庫の受注獲得に努めた結果、当商品群の売上高は8,695百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

(その他)

当商品群は、上記以外の管材類・副資材や住宅設備機器類が中心となります。住宅設備機器類は配管資材に比べ販売単価が高い一方で、スポット案件や厳しい競合環境もあるため受注に波がありますが、商権拡大を狙い継続して販売強化商品に位置づけています。全社で一斉に取り組んでいるメーカーに加えて、エリア毎に市場ニーズに合わせたメーカーとの連携も強化し、受注に努めた結果、雨水貯留浸透施設、給水関連部材、エアコン・給湯機器等が増加し、当商品群の売上高は8,344百万円（前年同期比7.2%増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び資本の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて304百万円増加し、15,131百万円となりました。流動資産は243百万円増加し、流動資産合計で11,171百万円となりました。この主な要因は、電子記録債権が635百万円増加、受取手形及び売掛金が188百万円減少、現金及び預金が133百万円減少したこと等によるものです。固定資産は61百万円増加し、固定資産合計で3,959百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて94百万円増加し、11,054百万円となりました。流動負債は257百万円増加し、8,647百万円となりました。この主な要因は、電子記録債務が2,823百万円増加、支払手形及び買掛金が2,618百万円減少したこと等によるものです。固定負債は163百万円減少し、2,406百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が201百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて210百万円増加し、4,077百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が182百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ133百万円減少し、1,074百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は274百万円（前年同期比165百万円増加）となりました。これは主に、割引手形の減少額576百万円、税金等調整前当期純利益420百万円、仕入債務の増加額206百万円、売上債権の減少額127百万円、法人税等の支払額175百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は157百万円（前年同期比282百万円減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出79百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は249百万円（前年同期比178百万円減少）となりました。これは主に、長期借入れの純減額173百万円及び配当金の支払額62百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済の緩やかな減速を背景に、外需の伸び悩みが続く見込みですが、底堅い内需に支えられる形で緩やかな景気回復が持続する見通しです。

当社グループを取り巻く環境につきましては、東京オリンピックの関連投資はピークを向かえますが、引き続き都市開発投資、遅れていた地方の建設投資、インバウンド需要投資、自然災害対策の公共投資等により底堅く推移すると見込まれます。しかしながら、新設住宅着工戸数は緩やかな減少が見込まれ、人手不足や建築資材の高騰、東京一極集中による地方経済の後退の懸念もあり、全国展開をする当社グループにとって、経営資源の選択と集中に慎重な判断が必要となっています。

以上のような経営環境のもと、当社は、「働きがいのある会社を目指して改革・改善を実行する」を基本方針とし、次のテーマに企業グループの総力を結集して取り組んでまいります。

1. クリエイトの改革・改善の推進
物流改善、働き方改革（営業・配送・内部・在庫体制改善、残業改善、職場環境改善）
2. 増収・増益の達成
3. 成長期待市場への展開、新たなビジネスチャンスの発掘

次期の見通しにつきましては、連結売上高33,300百万円（前年同期比3.8%増）、連結営業利益400百万円（前年同期比29.0%増加）、連結経常利益480百万円（前年同期比12.7%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円（前年同期比23.0%増加）となる見通しであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、同業他社の国際会計基準の適用動向を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,217,955	1,084,233
受取手形及び売掛金	5,497,399	5,308,708
電子記録債権	1,128,585	1,763,841
商品及び製品	2,496,950	2,449,783
仕掛品	307,746	229,319
原材料及び貯蔵品	192,502	235,180
その他	123,983	134,832
貸倒引当金	△37,155	△34,102
流動資産合計	10,927,968	11,171,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,807,276	1,815,666
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,403,363	△1,418,310
建物及び構築物(純額)	403,913	397,356
機械装置及び運搬具	135,410	133,258
減価償却累計額	△115,834	△99,403
機械装置及び運搬具(純額)	19,576	33,854
リース資産	94,649	111,829
減価償却累計額及び減損損失累計額	△80,193	△85,145
リース資産(純額)	14,456	26,684
土地	1,576,016	1,576,016
その他	713,306	684,439
減価償却累計額及び減損損失累計額	△658,663	△626,910
その他(純額)	54,642	57,528
有形固定資産合計	2,068,604	2,091,438
無形固定資産		
リース資産	3,483	52,362
その他	36,695	38,800
無形固定資産合計	40,179	91,162
投資その他の資産		
投資有価証券	180,216	157,247
繰延税金資産	485,977	451,746
その他	1,194,386	1,239,175
貸倒引当金	△71,046	△71,243
投資その他の資産合計	1,789,533	1,776,924
固定資産合計	3,898,317	3,959,526
繰延資産	278	194
資産合計	14,826,564	15,131,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,361,670	2,743,488
電子記録債務	1,430,023	4,253,744
短期借入金	40,000	36,275
1年内返済予定の長期借入金	735,958	763,684
リース債務	6,553	21,739
未払法人税等	99,704	75,259
賞与引当金	181,848	184,295
役員賞与引当金	20,500	—
その他	513,828	569,351
流動負債合計	8,390,087	8,647,838
固定負債		
長期借入金	1,401,275	1,199,634
リース債務	18,961	69,356
役員退職慰労引当金	28,286	32,221
退職給付に係る負債	937,615	916,054
資産除去債務	6,416	6,503
役員退職慰労未払金	51,100	51,100
その他	126,051	131,510
固定負債合計	2,569,706	2,406,379
負債合計	10,959,793	11,054,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金	803,217	803,217
利益剰余金	2,453,946	2,636,345
自己株式	△41,917	△42,000
株主資本合計	3,861,740	4,044,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,828	42,932
繰延ヘッジ損益	△8,010	917
為替換算調整勘定	23,121	34,192
退職給付に係る調整累計額	△70,909	△44,798
その他の包括利益累計額合計	5,029	33,244
純資産合計	3,866,770	4,077,300
負債純資産合計	14,826,564	15,131,518

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	31,050,832	32,087,601
売上原価	25,763,205	26,745,110
売上総利益	5,287,626	5,342,491
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	524,915	561,062
給料及び手当	1,738,877	1,802,236
賞与引当金繰入額	169,176	169,707
役員賞与引当金繰入額	20,500	—
退職給付費用	188,561	180,094
役員退職慰労引当金繰入額	3,286	3,286
賃借料	430,296	446,780
減価償却費	38,550	44,252
貸倒引当金繰入額	△654	2,096
その他	1,828,876	1,822,587
販売費及び一般管理費合計	4,942,385	5,032,102
営業利益	345,240	310,388
営業外収益		
受取利息	3,781	1,432
受取配当金	3,874	4,135
不動産賃貸料	67,706	61,809
仕入割引	159,086	161,302
その他	48,719	80,035
営業外収益合計	283,168	308,715
営業外費用		
支払利息	24,408	22,775
手形売却損	23,708	16,632
不動産賃貸原価	42,575	40,459
売上割引	76,778	85,643
貸倒引当金繰入額	500	—
その他	30,393	26,906
営業外費用合計	198,363	192,416
経常利益	430,046	426,687

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6,083	—
特別利益合計	6,083	—
特別損失		
減損損失	5,943	6,465
特別損失合計	5,943	6,465
税金等調整前当期純利益	430,186	420,221
法人税、住民税及び事業税	198,615	148,797
法人税等調整額	△12,270	26,713
法人税等合計	186,344	175,510
当期純利益	243,841	244,710
親会社株主に帰属する当期純利益	243,841	244,710

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	243,841	244,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,351	△17,896
繰延ヘッジ損益	△14,566	8,928
為替換算調整勘定	△10,105	11,071
退職給付に係る調整額	△3,615	26,111
その他の包括利益合計	△16,936	28,214
包括利益	226,905	272,925
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	226,905	272,925
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	646,494	803,217	2,256,839	△41,917	3,664,633
当期変動額					
剰余金の配当			△46,734		△46,734
親会社株主に帰属する当期純利益			243,841		243,841
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	197,107	—	197,107
当期末残高	646,494	803,217	2,453,946	△41,917	3,861,740

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	49,477	6,556	33,227	△67,294	21,966	3,686,599
当期変動額						
剰余金の配当						△46,734
親会社株主に帰属する当期純利益						243,841
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,351	△14,566	△10,105	△3,615	△16,936	△16,936
当期変動額合計	11,351	△14,566	△10,105	△3,615	△16,936	180,170
当期末残高	60,828	△8,010	23,121	△70,909	5,029	3,866,770

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	646,494	803,217	2,453,946	△41,917	3,861,740
当期変動額					
剰余金の配当			△62,312		△62,312
親会社株主に帰属する当期純利益			244,710		244,710
自己株式の取得				△83	△83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	182,398	△83	182,315
当期末残高	646,494	803,217	2,636,345	△42,000	4,044,055

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	60,828	△8,010	23,121	△70,909	5,029	3,866,770
当期変動額						
剰余金の配当						△62,312
親会社株主に帰属する当期純利益						244,710
自己株式の取得						△83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,896	8,928	11,071	26,111	28,214	28,214
当期変動額合計	△17,896	8,928	11,071	26,111	28,214	210,530
当期末残高	42,932	917	34,192	△44,798	33,244	4,077,300

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	430,186	420,221
減価償却費	99,935	102,120
減損損失	5,943	6,465
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△154	△2,575
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,211	2,446
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,500	△20,500
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,286	3,934
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	34,231	16,053
受取利息及び受取配当金	△7,655	△5,567
支払利息	24,408	22,775
手形売却損	23,708	16,632
固定資産売却損益 (△は益)	△6,083	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△746,096	127,194
割引手形の増減額 (△は減少)	725,061	△576,706
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△398,981	82,873
仕入債務の増減額 (△は減少)	349,898	206,261
その他	△140,156	80,704
小計	427,242	482,335
利息及び配当金の受取額	7,655	5,567
利息の支払額	△48,209	△38,306
法人税等の支払額	△277,487	△175,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,201	274,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△80,356	△79,855
有形固定資産の売却による収入	145,351	—
投資有価証券の取得による支出	△8,100	△2,811
投資有価証券の売却による収入	900	—
貸付金の回収による収入	415	—
その他	67,200	△74,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,409	△157,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△43,905	△2,543
長期借入れによる収入	1,000,000	950,000
長期借入金の返済による支出	△973,331	△1,123,915
リース債務の返済による支出	△6,286	△10,350
自己株式の取得による支出	—	△83
配当金の支払額	△46,704	△62,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,227	△249,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,140	△1,783
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	161,243	△133,721
現金及び現金同等物の期首残高	1,046,712	1,207,955
現金及び現金同等物の期末残高	1,207,955	1,074,233

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、管工機材の卸業者として、管材類の仕入、販売を行う「管工機材」及び電気、土木及び管工事の請負等を行う「施工関連」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	管工機材	施工関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,772,671	278,160	31,050,832	—	31,050,832
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,841	21,095	39,936	△39,936	—
計	30,791,513	299,255	31,090,768	△39,936	31,050,832
セグメント利益又は損失(△)	400,615	△53,718	346,896	△1,656	343,240

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,656千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	管工機材	施工関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,781,454	306,146	32,087,601	—	32,087,601
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,957	7,834	29,791	△29,791	—
計	31,803,412	313,980	32,117,393	△29,791	32,087,601
セグメント利益又は損失(△)	330,264	△19,201	311,062	△674	310,388

(注) 1.セグメント利益又は損失の調整額△674千円は、セグメント間取引消去等であります。

2.セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
渡辺パイプ株式会社	3,808,667	管工機材

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
渡辺パイプ株式会社	3,966,569	管工機材

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	管工機材	施工関連	計			
減損損失	5,943	—	5,943	—	—	5,943

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	管工機材	施工関連	計			
減損損失	1,754	4,710	6,465	—	—	6,465

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	992円 87銭	1,046円 95銭
1株当たり当期純利益金額	62円 61銭	62円 84銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	243,841	244,710
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	243,841	244,710
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,894,542	3,894,489

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,866,770	4,077,300
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,866,770	4,077,300
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	3,894,542	3,894,455

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,008,033	802,849
受取手形	1,305,952	1,220,964
売掛金	4,022,646	3,882,788
電子記録債権	1,118,972	1,753,199
商品	2,081,364	2,042,340
前払費用	47,356	47,522
未収入金	74,775	67,677
関係会社短期貸付金	202,000	192,000
その他	8,785	4,477
貸倒引当金	△46,167	△30,565
流動資産合計	9,823,719	9,983,253
固定資産		
有形固定資産		
建物	278,594	272,108
構築物	7,787	6,832
機械及び装置	688	524
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	16,824	17,612
土地	1,350,311	1,350,311
リース資産	14,456	26,684
有形固定資産合計	1,668,663	1,674,074
無形固定資産		
ソフトウェア	15,933	18,269
リース資産	—	49,585
電話加入権	5,194	5,194
その他	1,535	1,535
無形固定資産合計	22,662	74,584

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	170,237	147,702
関係会社株式	194,303	193,714
出資金	423	423
破産更生債権等	2,426	32,882
長期前払費用	1,129	1,341
繰延税金資産	376,854	371,626
保険積立金	383,377	431,901
差入保証金	238,797	238,100
貸与建物	65,542	61,957
貸与土地	370,537	370,537
リース資産	1,670	979
その他	58,600	58,600
貸倒引当金	△59,356	△89,812
投資その他の資産合計	1,804,543	1,819,954
固定資産合計	3,495,869	3,568,613
資産合計	13,319,588	13,551,866
負債の部		
流動負債		
支払手形	203,927	58,281
買掛金	5,179,317	2,676,691
電子記録債務	1,430,023	4,249,244
1年内返済予定の長期借入金	340,760	320,760
リース債務	5,799	20,985
未払金	319,962	336,122
未払費用	40,874	30,986
未払法人税等	86,973	70,660
預り金	13,246	14,228
賞与引当金	162,229	162,649
役員賞与引当金	20,500	—
その他	23,318	48,364
流動負債合計	7,826,932	7,988,975
固定負債		
長期借入金	873,480	737,720
リース債務	16,099	67,248
退職給付引当金	761,712	778,516
資産除去債務	6,416	6,503
役員退職慰労未払金	51,100	51,100
長期預り保証金	122,209	128,030
固定負債合計	1,831,017	1,769,118
負債合計	9,657,950	9,758,093

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金		
資本準備金	786,078	786,078
資本剰余金合計	786,078	786,078
利益剰余金		
利益準備金	59,128	59,128
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	850,117	999,929
利益剰余金合計	2,209,246	2,359,057
自己株式	△41,917	△42,000
株主資本合計	3,599,900	3,749,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,737	44,143
評価・換算差額等合計	61,737	44,143
純資産合計	3,661,638	3,793,773
負債純資産合計	13,319,588	13,551,866

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	30,220,930	30,972,743
売上原価	25,452,198	26,140,541
売上総利益	4,768,732	4,832,201
販売費及び一般管理費	4,483,947	4,533,268
営業利益	284,785	298,933
営業外収益		
受取利息	4,944	2,429
受取配当金	3,757	4,055
不動産賃貸料	75,096	72,237
仕入割引	164,658	166,818
その他	32,293	60,198
営業外収益合計	280,749	305,739
営業外費用		
支払利息	15,667	14,283
手形売却損	23,708	16,632
不動産賃貸原価	42,575	40,459
売上割引	76,747	85,631
貸倒引当金繰入額	500	—
その他	28,098	12,477
営業外費用合計	187,297	169,483
経常利益	378,237	435,188
特別利益		
固定資産売却益	5,890	—
債務保証損失引当金戻入額	35,966	—
特別利益合計	41,856	—
特別損失		
減損損失	5,943	1,754
関係会社株式評価損	50,000	45,589
貸倒引当金繰入額	13,849	16,408
特別損失合計	69,792	63,753
税引前当期純利益	350,301	371,435
法人税、住民税及び事業税	154,832	146,333
法人税等調整額	△4,057	12,978
法人税等合計	150,775	159,311
当期純利益	199,525	212,123

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	646,494	786,078	786,078	59,128	1,300,000	697,326	2,056,454
当期変動額							
剰余金の配当						△46,734	△46,734
当期純利益						199,525	199,525
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	152,791	152,791
当期末残高	646,494	786,078	786,078	59,128	1,300,000	850,117	2,209,246

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△41,917	3,447,109	50,342	50,342	3,497,452
当期変動額					
剰余金の配当		△46,734			△46,734
当期純利益		199,525			199,525
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			11,394	11,394	11,394
当期変動額合計	—	152,791	11,394	11,394	164,186
当期末残高	△41,917	3,599,900	61,737	61,737	3,661,638

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	646,494	786,078	786,078	59,128	1,300,000	850,117	2,209,246
当期変動額							
剰余金の配当						△62,312	△62,312
当期純利益						212,123	212,123
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	149,811	149,811
当期末残高	646,494	786,078	786,078	59,128	1,300,000	999,929	2,359,057

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△41,917	3,599,900	61,737	61,737	3,661,638
当期変動額					
剰余金の配当		△62,312			△62,312
当期純利益		212,123			212,123
自己株式の取得	△83	△83			△83
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△17,593	△17,593	△17,593
当期変動額合計	△83	149,728	△17,593	△17,593	132,134
当期末残高	△42,000	3,749,629	44,143	44,143	3,793,773